



地経学研究所 (IOG) 年次フォーラム

内政と外交のダイナミクス

開催日：2024年10月31日

開催場所：虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム

対談

鈴木 一人

地経学研究所長

白石 隆

熊本県立大学特別名誉教授

(経済安全保障に関する産業・
技術基盤強化のための有識者会議座長)

今年で3回目となるIOG年次フォーラムでは、2024年が世界中で選挙が行われた年であったことを踏まえ「内政と外交のダイナミクス」を議論しました。冒頭、所長鈴木一人より1年間の活動実績を報告し、続いて、白石隆熊本県立大学特別名誉教授より「大国間競争の中のアジア」と題した基調講演、その後両者による対談を行いました。

| ゲストスピーカー



白石 隆 氏

熊本県立大学
特別名誉教授

| モデレーター



鈴木 一人

地経学研究所
所長

地経学研究所長 鈴木一人より開会挨拶

年次フォーラムの開会にあたり、地経学研究所長の鈴木一人が挨拶を行いました。世界情勢が急激に変化する中で、同研究所が設立から2年間で積み重ねてきた成果について詳しく述べました。特に、ウクライナや中東地域での緊張の高まり、米国による対中輸出規制の強化と中国の鉱物輸出制限など、複数の重要な地経学的課題を挙げながら、これらの動きがグローバルな安全保障と経済政策にどのような影響を与えているかを強調しました。こう

した課題に対応するために、地経学の視点から持続的な研究と情報提供が必要不可欠であると説明しました。

鈴木は、地経学研究所の多角的な取り組みが多くのお客様の企業支援によって実現していることに感謝の意を表し、今後も地経学研究の最前線に立ち続け、社会全体の発展に貢献することを述べました。そして、複雑化する世界情勢に対応するために、情報発信の質をさらに向上させる決意を新たにしました。

基調講演：ゲストスピーカー熊本県立大学特別名誉教授 白石隆氏

熊本県立大学特別名誉教授、白石隆氏は、「大国間競争の時代における日本とアジア」というテーマで基調講演を行い、現代の国際関係が直面する主要な課題について

解説しました。世界が自由主義陣営とユーラシア枢軸、そしてグローバルサウスに分かれる三極構造が形成されつつあると指摘し、特に米中対立の激化がこの動きを加

速させていると説明しました。彼は2017年にトランプ政権が「大国間競争」という概念を打ち出して以来、世界の秩序が大きく変化していると述べました。

次に、経済安全保障について、2023年のG7広島サミットを転機として、「デカップリング」から「デリスキング」へと戦略が進化していると解説しました。白石教授は、米国が「スモールヤード・ハイフェンス」の戦略を採用し、重要技術の保護に注力していることを例に挙げ、AIや量子技術、半導体といった先端技術分野の安全保障が国家間競争の中心にあると強調しました。また、中国が対抗する形で技術優位性を追求し、経済な自立を強調する習近平政権の動きも注視すべきだと述べました。

さらに、グローバルサウスの国々が今後の国際秩序にどのような影響を与えるかについて議論しました。これらの国々は、西側諸国と中国・ロシア陣営の間でバランスをとりながら、独自の立場を模索していると説明。特に、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国が経済成長と安全保障の両立を目指し、米中対立の中で巧みに立ち回っている現状に注目しました。経済的には、これらの国々の

内部で所得格差が広がり、民主主義の行方に影響を与える可能性がある」と指摘しました。

また、白石教授は日本が直面する課題についても論じました。日本は、アジアにおける影響力が1990年代以降相対的に低下しており、経済安全保障分野では米国との連携が鍵を握ると述べました。彼は、日本が技術的優位を確保するため、国際的なルール形成に積極的に関与することの重要性を強調し、日米同盟の強化に加えて、新興技術における多国間協力の枠組みを構築する必要があると述べました。

講演の最後には、国際秩序が複雑化する中で、日本が戦略的な外交と技術的な競争力を両立させることの難しさを認めつつ、その重要性を強調しました。そして、予見可能性の低い未来に備え、各国とネットワーク型の協体制度を築くことが、経済安全保障の強化に寄与すると締めくくりました。

動画はこちらから



白石教授と鈴木所長による対談

鈴木と白石教授の対談では、現代の経済安全保障と国際秩序に関する複雑な問題について掘り下げました。

冒頭、鈴木は白石教授の広範な視点と見識を評価し、現在の経済安全保障と自由貿易の関係性、米中関係の力学、そして東南アジアを含む国際秩序の変化についての問題提起が示されたと紹介しました。白石教授は、米中対立の行方についての鈴木からの質問に対し、中国が覇権国家として世界秩序を主導する可能性は低いとの見解を述べました。中国の行動はしばしば機会主義的であり、国際社会からの信頼を得にくいという指摘がありました。さらに、習近平政権下では、信頼の重要性すら理解されていない可能性がある」と懸念を示しました。

続いて、鈴木は米中技術競争に焦点を当て、技術分野におけるデカップリングが進むことで、特にオープンなイノベーションが阻害されるのではないかと指摘しました。これに対し白石教授は、中国は今後10年から20年程度は技術的優位を維持するかもしれないが、長期的に持続できるかは疑問であると述べました。また、製造技術分野では日本の優位性を活用し、政府がこの分野への投資を強化すべきだと提案しました。

デカップリングが進む現状について、白石教授は、安全保障に関わる技術分野では不可避の動きであると説明しました。しかし、デリスキングの部分については、日

本が利益を最大化する戦略を立てるべきだと強調しました。さらに、補助金に頼った経済安全保障政策についても議論され、持続可能性への懸念が示されました。白石教授は、補助金政策だけでなく、自由市場の活用と国際協調を図ることが必要だと述べ、特に日本とEUが連携して大規模な市場を形成することで、民間投資を促進する重要性を指摘しました。

鈴木は、グローバルサウスの台頭についても意見を求め、特に中東問題への反応が反欧米的な感情を助長していることに触れました。白石教授は、グローバルサウスの反応はアメリカや欧州のダブルスタンダードに対する反発が背景にあると述べ、インドネシアやマレーシアなどの具体例を挙げました。さらに、グローバルサウスの各国が地政学的・地経学的な背景に基づき異なる行動を取っている点を説明し、意思決定が小規模なサークルで拙速に行われる危うさも指摘しました。

最後に、対談は国際秩序の加速する変化にどのように対応していくべきかというテーマで締めくくられました。白石教授は、米国、中国、EU間での技術や政策のスピードがますます加速する現状に対応するため、日本も迅速な政策対応が求められていると述べました。鈴木は、複雑な世界において、今後も地経学研究所が対話の場を提供し、議論を深めていきたいと述べました。



パネルディスカッション1

中国をめぐる東アジア情勢

中国をめぐる国際情勢について、内政と外交がどのように変容しながら相互に影響を及ぼしているか地経学の視点から考察しました。中国の展望、韓国、アメリカの対中政策、東アジアにおける政治経済上の課題等について認識を深めました。

このパネルディスカッションでは、地経学研究所 中国グループ グループ長の江藤名保子がモデレーターを務め、東京大学大学院総合文化研究科 川島真教授、慶應義塾大学法学部 西野純也教授、明海大学（外国語学部）小谷哲男教授がパネリストとして登壇し、中国をとりまくアジア太平洋地域についての議論を深めました。

中国の認識及び今後の対日関係

川島教授は、中国の国際情勢に対する認識を解説し、習近平体制下の中国が既存の国際秩序に明確な挑戦を仕掛けていると指摘しました。中国が国連憲章や国際法を独自に解釈し、アメリカ主導の安全保障の枠組みや民主主義的な価値観には一貫して反発している現状を説明しました。さらに、川島教授は中国が非先進国グループのリーダーを目指し影響力を強化しようとする一方で、インドなどの新興国との摩擦によりリーダーシップが揺らいでいると述べました。また、日本との関係では、アメ

リカの影響力が作用する中、中国が日本に対し経済面で協力を求めつつも、軍事的圧力を緩めないという複雑な戦略を展開していると解説しました。

韓国の対中政策及び日韓関係の将来

西野教授は、韓国の対中政策および日韓関係の現在と将来について詳しく述べました。2027年に予定されている韓国の大統領選挙を前に、現在の日韓関係が安定して続くかどうか重要な課題であると説明しました。西野教授は、韓国では歴史問題が依然として日韓関係に影響を与えており、日本に誠意ある対応を求める声強いものの、韓国全体としては歴史問題が関係全体を左右すべきではないとの考え方が広がっていると述べました。さらに、韓国の対中政策については、北朝鮮問題と中国経済への依存が複雑な要因となっていると分析。米中対立が激化する中、韓国はより戦略的な対応を迫られており、日米韓の連携が今後さらに重要になると指摘しました。

モデレーター



江藤 名保子

地経学研究所
中国グループ・グループ長

パネリスト



川島 真氏

東京大学大学院
総合文化研究科教授

パネリスト



西野 純也氏

慶應義塾大学
法学部教授

パネリスト



小谷 哲男氏

明海大学
外国語学部教授

米中関係の展望

小谷教授は、アメリカの東アジア政策と米中競争の展望について解説しました。特に、2024年のアメリカ大統領選挙が東アジア情勢に与える影響に焦点を当て、バイデン政権が続けば同盟国重視の方針が維持されるが、トランプ氏が再選された場合には対中政策が一層強硬なものになる可能性が高いと指摘しました。第二期トランプ政権で注目する人物としてバンス氏を上げ、トランプ氏が通商政策として利用しようとしていた関税を、バンス氏産業政策と捉え国内雇用を生み出そうとしていること、また中国との唯一の協力分野であった気候変動問題を重視しない姿勢が、米中関係を難しくすることを指摘しました。また、小谷教授は日本の政治的安定が日米協力において極めて重要であり、国内の一貫した外交政策と信頼できる体制が求められると述べました。さらに、アメリカが求める安全保障分野での協力強化や、サイバーセキュリティ体制の構築の必要性についても言及しました。

全体を通じて、言論工作をはじめとした中国の影響力と、アメリカや韓国の社会的な分断の深刻化、それに日本がどのように対処したらよいかについて考察する機会となりました。江藤は、各国の世代交代などを踏まえると、今後10年程度は流動的な時代を生きていくことになるのかもしれないと指摘し、日本をとりまく政治社会の状況を構造的にとらえることの重要性について付言し、議論を締めくくりました。

動画はこちらから





パネルディスカッション2

民主主義は後退しているのか？「選挙の年」後の世界の展望

パネルディスカッション2では、2024年の各国の政治動向を振り返り、民主主義は後退しているのかというテーマを掘り下げました。国内の不安定化が問題となっているアメリカ、分極化が進む欧州、「民主主義」ではなく、「グッドガバナンス」による規範作りが進んでいるアジア諸国などを取り上げ、今後の展望について議論しました。

パネルディスカッション2では、地経学研究所 欧米グループ・グループ長 細谷雄一がモデレーターを務め、東京大学大学院法学政治学研究科の遠藤乾教授、板橋拓己教授、一橋大学大学院法学研究科の市原麻衣子教授が登場し、民主主義の課題を多角的に議論しました。

上下の格差と左右の対立

まず遠藤乾教授は、2024年が「スーパー選挙イヤー」であり、多くの国で選挙が行われたことに触れ、「上下左右」というキーワードを上げながら、社会の分極化と中間層の弱体化が、グローバル化とポピュリズムの影響でさらに進んでいると指摘しました。中間層が減少する中、極右や極左への支持が高まる現象が世界各国で見られ、とりわけアメリカではトランプ現象を通じて、政治の過激化と社会の不安定化が顕在化していると述べました。遠藤氏は、米国内で暴力的な過激主義が拡大する危険性があり、それが国際秩序全体にも悪影響を及ぼす可能性

があると懸念を示しました。また、移民や外国人労働者の増加が日本にも影響を与え、中間層の反発がポピュリズムを刺激する要因になり得ると警告しました。

ドイツ社会の分極化

次に板橋拓己教授は、ドイツを中心とする欧州の政治情勢について解説しました。板橋氏は、ドイツが難民危機以降、移民問題に直面し、極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が勢力を拡大していることに注目しました。特に、移民に対する反発が増し、ドイツ国内の政治的暴力が深刻化している現状について述べました。ドイツの連立政権である信号連立 (社会民主党、緑の党、自由民主党) はロシアのウクライナ侵攻によって、エネルギー問題やインフレ、経済的苦境など多くの課題に直面しており、支持率が低迷しています。板橋氏は欧州議会選挙から得られた結果として、若者が相対的に極右に投票するようになった新しい傾向について説明しました。またドイツ国内の州

モデレーター



細谷 雄一
地経学研究所
欧米グループ・グループ長

パネリスト



遠藤 乾氏
東京大学大学院
法学政治学研究科教授

パネリスト



板橋 拓己氏
東京大学大学院
法学政治学研究科教授

パネリスト



市原 麻衣子氏
一橋大学大学院
法学研究科教授

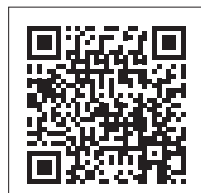
議会選挙については、移民排斥の主張の強い政党が多くの支持を得たことに、懸念を示しました。

「民主主義」のディスコースの変容

市原麻衣子教授は、情報の操作や影響工作が民主主義に及ぼす影響について言及しました。市原氏は、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐるアジア諸国の対応が、多様であったことを指摘しました。日本や韓国、台湾、シンガポールはウクライナを支持しましたが、インドネシアやインドは立場を明確にせず、ミャンマーはロシアへの支持を打ち出すなど、多くの違いが見られました。ウクライナが民主主義国家間の連帯を打ち出しながら、自国内では汚職や、言論統制などを行っていることで、民主主義の偽善性が強まっていると説明しました。加えて、ロシアの支持者と西側の支持者との間で、民主主義と権威主義が並べられ、対立図式として理解されてしまっていると述べました。欧米のアクターと民主主義のつなが

りが過度に強調され、制度である民主主義がイデオロギーとして語られることで、アジア各国内の民主派への弾圧が強まっている現状を指摘し、国家主義から引き離して民主主義を語る重要性にふれました。その後、欧米の影響力の後退で、欧米が規範としてきたリベラルな国際秩序がゆらいでいくのか、戦争が起こりやすい不安定な世界になっていくのかについて、細谷は問題提起をし、パネリスト間で議論を深めました。グローバルサウスが経済的なパワーを持つ一方で、欧米諸国が自壊している現状に触れ、価値ベース外交はもはや機能しないこと、「虐殺をしない」「主権を侵害しない」といった最低限のルールに基づく国際秩序を構築することから始めなくてはならないとの意見が述べられ、議論を締めくくりました。

動画はこちらから





ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、プログラム部門の中に「地経学研究所」を設けており、地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、アジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めています。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長
近藤正晃ジェームス

問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館
地経学研究所事務局 / iog-secretariat@ihj.global
法人パートナーシップ部門 / cpd@ihj.global